

セッション5 記録写真



和食文化学会会長・京都府立大学
佐藤洋一郎様



京都府立大学
櫻井嘉騎様



神奈川県立保健福祉大学
阪野優紀香様



神奈川県立保健福祉大学
遠又靖丈様



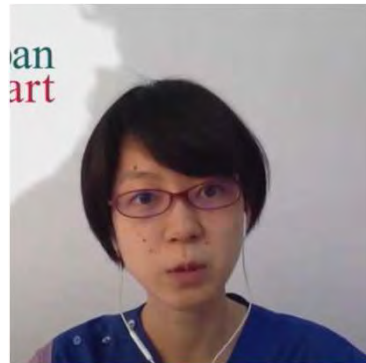
(株)菊乃井
村田吉弘様



大正大学
森枝卓士様



農業・食品産業技術総合研究機構
小堀真珠子様



ジャパンハート
上田彩菜様

セッション6 討議内容抄録

■セッション 6 について

1. 開催日時：12/8 13:30-15:00

2. セッション名

栄養課題解決に向けた社会システム構築の必要性

～“日本の栄養改善”を未来につなぐ、イノベーションで実現する栄養改善の新しい社会システム

3. 主旨

日本政府が策定した「健康・医療戦略」を基に設立された NJPPP では、これまで職場の栄養改善等の途上国に向けた栄養改善の取組を進めて来ました。また、農林水産省等による日本の食産業の海外展開を推進するための「グローバルフードバリューチェーン推進官民協議会」では、持続可能な開発のための現地とのパートナーシップ構築について議論を重ねて来ました。

本セッションでは、これまでの実績や経験を基に、日本のビジネスセクターによる栄養課題解決に向けた貢献の在り方、地域固有の課題に適切に対応するための視点や、多様なアプローチの整理、持続可能なパートナーシップ構築の必要性について議論します。

4. 参加者

- 座長 山口隆司 一般財団法人食品産業センター（NJPPP） 海外室室長
- 司会 金森知美 一般財団法人食品産業センター（NJPPP）
- パネリスト
 - ① 取出恭彦 ILSI Japan CHP シニアアドバイザー
 - ② H.E.Sok Silo Secretary General Council for Agricultural and Rural Development (CARD) Office of the Council of Ministers
 - ③ 佐竹右行 グラミンユーグレナ 執行役員
 - ④ 安川拓次 弘前 COI 副拠点長
 - ⑤ 羽田 裕 アフリカビジネス協議会 事務局長

5. 式次第

➤ 座長からのプレゼンテーション：山口 隆司

2013 年、ロンドンで最初の栄養サミットが開催された。その前の 2012 年にロンドンでオリンピックが開催され、キャメロン首相からの提案でオリンピック、パラリンピックをホストする国が今後、栄養サミットのホストとなり開催していくという流れが生まれた。これを受けて日本政府は Nutrition Japan Public Private Platform「NJPPP」という、日本が栄養改善でどのような貢献ができるのかを議論し、取組を進めるプラットフォームを作った。これは 2016 年の 9 月に設立され、官と NGO、プライベートセクター及びアカデミアを含めた多様な関係者がプラットフォームを構成しており、お互いに情報交換しながらプロジェクトを進めてきた。

その大きなミッションの一つは、発展途上国・新興国でプロジェクトを推進すること。そこで、実際にプロジェクトを推進してき国際生命科学研究機構の取出さんに、具体的なプロジェクトの進捗についてご紹介いただきたい。

➤ NJPPP の取組からの学び～東南アジアにおける職場食の栄養改善事業：取出 恭彦

私は国際生命科学研究機構、ILSI ジャパンとして NJPPP のプロジェクトを、いろいろなパートナーと一

セッション6 討議内容抄録

緒に進めてきた。その一つの例がインドネシアで行った職場の栄養改善プロジェクト、「Workplace Nutrition Projects」である。前提となる仮説は、工場において栄養バランスの取れた食事を提供すること、それから効果的な栄養教育を実施すること、その二つを組み合わせることで、工員の行動変容「Behavior Change」、つまり自分から栄養バランスの取れた食事を食べられるようになることが実現できる。その結果として、工場の生産性も向上するというもの。インドネシアでは実際に、日系の工場で給食業者である都給食と、アカデミアであるボゴール農科大学と協働した。実際の健康的なメニューについて、従来は揚げた物が多く、油の摂取、食塩が多すぎるものだったが、これをやや日本的な要素も取り入れた野菜が多いメニューに改良した。次に、ILSI ジャパンが推進している TAKE10 という活動がある。これは食事を 10 種類の食品群に分けて、その 10 種類をできるだけ多く取ることを推薦するもの。この TAKE10 チェックシートを使って、日々の食事がどれだけ食群の多様性が実現できているかをチェックすることで、より多くの品目、多様な食事を取ってもらうことを進めた。現場での TAKE10 チェックシートによれば、10 個のうち 7 から 8 個の摂取を実現できている。これまでのメニューと、新たな健康的なメニューを比較すると、特に脂肪の含量が少し減って、食塩の量も減っている。TAKE10 チェックシートで、食の多様性を見ると介入前後で、有意に多様性が向上していることが示された。

次にカンボジアでは、フェーズ 1 として、日系企業の協力により、いわゆる栄養強化米を導入し、先ほどと同様に TAKE10 チェックシートを使った栄養教育を行った。その日系の工場は若い女性が多い。栄養強化米とは、ビタミン、ミネラルを加えたお米を、通常のお米と 1 対 200 ぐらいで混合して提供するというもの。活動の結果、栄養強化米を導入することで、特に若い女性にとって非常に重要な血中の葉酸の濃度が有意に増えていることが示された。もう一つは、「absolute presenteeism」という、勤労意欲の指標が、栄養強化米群では有意に向上した。次に、フェーズ 2 として、同じ工場 IT 技術、スマートフォンを使って栄養に対する知識、あるいは栄養に対する行動を変えていく取組にトライアルした。これは、富士通グループの Ridgelinez と ILSI の共同プロジェクトとして実施した。TAKE10 チェックシートを使って、食の多様性を推進するために、スマートフォンと token system を使って、工員が楽しみながら栄養の知識を得て行動変容を実現することができるか実験した。具体的には、5 つのステップを踏んでいる。最初に TAKE10 チェックシートを使って食の多様性が重要であることを説明する。次に工場食を食べるときに、どういう食事を食べたかを本人が記録する。ここで、できるだけ多くの種類の、例えば野菜と肉と魚とか、そういった多くの種類の食材を取るよう努力してもらう。その結果としてスタンプを集める。そのスタンプには栄養に関するクイズがあり、正解するとコインが得られる。最終的に、そのコインを使ってインセンティブが得られるというゲーム感覚のプログラムだ。皆さんに一生懸命やってもらうために、インセンティブを最初から示して、得られるものを示すことで積極的に参加してもらった。結果として、栄養クイズの正解率が最初と最後では約 20 パーセント向上したことで、栄養に対する知識が改善したことが示された。

これを基に、今後どんな形で進めるかということについて、まず第 1 点目は、今回、栄養の知識が改善するということは示されたが、それが実際の行動変容につながっていくのかどうか、「behavior change」までつながっていくのかについてデータを取っていく。2 点目は、それに基づいて、カンボジア内で他のいろいろな工場への展開、さらにはカンボジア以外の途上国での展開に広げていきたい。それから 3 点目は、このシステムでは、個人の食行動、あるいは健康のデータが蓄積されるので、それに基づいた、個別的な行動変容を目指したアドバイスを行うことができる。それによって、さらに効果的な栄養介入を行うことを目指している。

セッション6 討議内容抄録

➤ カンボジアにおける栄養改善の取組 : H.E.Sok Silo

農業・農村開発評議会のセクレタリー・ジェネラルを務めている。東京栄養サミット 2021 を開催してくださった日本国政府に感謝する。また、カンボジアにおける栄養改善に向けて、地元のステークホルダーと協力する必要性について発表するよう私を招待してくださった NJPPP にも感謝する。背景、栄養状態、なぜ協力が必要か、課題、メカニズム、成功のカギ、協力の方法、日本政府による支援の必要性についてお話する。農業・農村開発評議会（CARD）はカンボジア王国政府の指示により、カンボジアの農業と農村開発、食料安全保障と栄養部門に関連する政策・戦略の調整・策定・実施を行なっている。

CARD は、複数の政策戦略、ガイドライン、関連文書を作成している。2030 年までにカンボジアの SDGs を加速すべく、複数のステークホルダーに働きかけ、関与させることが目的。特に SDG の目標 2 である「飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する」に注力している。

カンボジアでは栄養失調の割合が高く、微量栄養素の欠乏が蔓延していると同時に、過体重や肥満が増加している。5 歳未満の子どもの 32% は発育不良、約 10% は消耗症で、2% は病的な肥満と過体重。

政府と開発パートナーが食料安全保障と栄養（FSN）のために協力する必要性は十分認識されており、食料安全保障と栄養に関するテクニカルワーキンググループ、農業・農村開発評議会、SUN ムーブメントなどの強力な組織によってサポートされている。

私たちは、食料安全保障と栄養に係る第二次国家戦略（NSFSN）により、セクター主導の活動と共同の取組の 2 つのアプローチで、食料安全保障と栄養の課題に取り組む必要がある。セクター主導の活動は国土省によって調整・実施され、共同の取組の優先事項は CARD によって調整される。さらに、私たちは、地方行政と地域主導の栄養強化に協力する必要がある。また、国家間及び官民セクターの協力である SUN ビジネスネットワークを介して、食料安全保障と栄養を支援するために民間セクターを動員する必要もある。さまざまな国の SUN ビジネスネットワークが協力するためには、その下で民間セクターが活動するための政府レベルの枠組みを確立する必要がある。

日本企業は、伝統的に従業員の健康と福祉に強い関心を持っている。そしてこれは日本と日本が投資する国の両方に当てはまる。日本の民間セクターは、自国と投資先国、両方の政府と協力し、カンボジアのような国の労働者に積極的に貢献できる。これこそが真の意味のパートナーシップです。このアプローチは、カンボジアでは NJPPP の下、職場の栄養改善食事プログラムを通じ試験実施されています。NJPPP は日本政府と協力しており、政府間の協力を支援することもできる。

私たちがカンボジアで直面している主な課題は実行能力が限られていること、雇用主・従業員の能力開発なこと、規制の施行、栄養に関する国民の理解不足改善のための明確な計画と、栄養に関する官民パートナーシップの優良事例の不足、短期的な利益を目指す企業とのコミュニケーションも不足。

民間セクターの関与を支援するための政府協力にはいくつかのメカニズムがある。貿易の円滑化と投資官民パートナーシップ、ガイドラインや規制、通信ネットワーク、強力な研究とイノベーション、民間セクターの促進と関与、そして民間セクターや中小企業、さらにはイノベーションやテクノロジーにバックストップを提供することなど。

次に、国家及び官民セクター間の協力を成功に導く要因としては、政府間の強力な関係と信頼があ

セッション6 討議内容抄録

る。また、業界ガイドライン、交換プログラム、共同イニシアチブ、技術支援によってサポートされる明確な理解、強力な国家及び地方行政レベルの複数のステークホルダーのプラットフォームもある。

カンボジアは、国内外の企業間の建設的な連携を支援する制度を構築するため、支援を必要としている。協力のためには SUN ビジネスネットワークへの民間セクターの関わりが必要。また、民間セクターの中小企業をサポートするために技術的支援を提供しなければならない。さらに、SUN ビジネスネットワークのプラットフォームを改善して、このプラットフォームがすべての国に行き渡り、アジア地域の既存の SUN ビジネスネットワークと協力できるようにしなければならない。

➤ 日本の貢献 1 脆弱な地域との共生：佐竹 右行

我々は、バングラデシュで 2010 年より、農業を通じて、貧困問題と栄養問題の解決に向けた活動をしている。この事業が発展して、現在 WFP や外務省からの支援を得て、ロヒンギヤの難民支援という形に発展している。

農業と言っても、我々は緑豆という豆一点に絞って事業を展開してきた。もやしは緑豆から作られており日本では非常にたくさん扱われている豆だが、実は中国から 80 パーセント、ミャンマーから 20 パーセント輸入しており、現在日本では一つも作っていない。そのため、この安定的な供給は非常に重要。そこでこのことを通じて社会的課題を解決したいと思って展開してきた。当社は、ノーベル平和賞受賞者のムハマド・ユヌス氏を会長にして、私が CEO を引き受け 12 年になる。社会的課題の解決を目指しつつ、収益を確保するというビジネスマインドを持って取り組むという姿勢で事業を展開している。この観点からは収益が合わないとは継続性は担保できない。こういった側面から事業モデルを構築する。なぜ、もよしの豆をつくるのか。この豆は 2004 年には 1 トン当たりわずか 7 万円だったものが、現在 27 万円まで跳ね上がっており、1 袋 30 円のもやしだが、本来であれば 100 円ぐらいしてないとおかしいというぐらい値上がりしている。この安定的供給がビジネスの源泉になっている。

ビジネスだから、日本にとっても良くないといけない。バングラデシュの貧困層がどれだけハッピーになってもこちらが赤字では続かないということで双方の利益を目指している。そこで、貧困層の雇用と収入増を目指し、日本に半分だけ輸出して、残り半分は利益を取らずに現地で販売している。また、日本のテクノロジーを導入することによって、生産性を高めている。日本では、これを通じて安定的な供給、自己栽培による価格上昇リスクの回避、安全システム、農薬チェック等の仕組みを構築している。これにより消費者が安心して買える。また、在来のばらまき式の豆まきと日本の農法では収量が全く変わる。日本のテクノロジーを導入した結果、単位当たりの収量は 160 キログラムから 320 キロに倍増した。以前は生産コスト 40 タカに対して 43 タカで販売しており約 1 キロでたった 5 円の利益しかなかったものを、我々は 60 タカで購入する。従って、差し引き 20 タカ、約 30 円の利益が出る。収量が倍、利益は 7 倍。これによって農家は 200 ドル以上の収益を確保し、なおかつ、我々も利益を出す形になっている。その結果、2018 年にはこの豆を日本に 1000 トン輸出して、約 3 億円の外貨をバングラデシュが稼ぐことができた。ちなみに 1000 トンの豆は、スーパーで販売しているもよしの袋に換算すると 2000 万袋になる。既にのべ 1 億袋に相当する豆を輸入している。

農業の支援ということで、後ほど議論があると思うが、技術の移転だけではなく、集荷、決済、どうやってお金を運ぶ、どうやって保存する、そして、途上国での政府関係の非常に複雑な手続き、また、現地で販売するためのディストリビューションネットワーク、最後に途上国の製品はほとんど買ってもらえないという日

セッション6 討議内容抄録

本で販売することの難しさ、こういったものをマーケティングするという、全ての要素が必要になってくる。これがまさに、ビジネスマインドが重要である所以である。

こういった形で、我々の事業を展開した成果が、バングラデシュに流入したロヒンギヤ難民問題への貢献に発展した。バングラデシュでは、難民が流入したことで現地小規模農家が大変な被害に遭っている。この敵対的な関係を同時に解決する方法はないかと考え、それまでの経験を生かして展開した。まず農家の土地を確保し、そこで豆の栽培方法を伝授し、確実に購入する。購入した豆は WFP と提携して、彼らのショップで販売する。それぞれ官民連携の長所、短所を補ったプロジェクトである。この仕組構築のために、約 5 億円の支援を外務省からいただいた。これは世界でも例のない、大規模で最も効果的な官民連携として、日本初で世界へ発信すべき事例だと思っている。一昨年は 100 万食、昨年も 100 万食、今年も 100 万食、豆を供給し、雇用も 2000 名生み出した。基盤ができたので、今年は一気に 500 万食、既に 2000 名から 7000 名まで契約農家が増えており、本当にもっと大きな事業ができていく。大切なポイントは、世界から食料を運び込む費用、いわゆるガソリンのゼロエミッションにも貢献できることだ。地産地消なので、新鮮な物を安く、早く提供できる。こういった形ができれば、新たな官民連携の社会的課題支援ができると確信している。

最後になるが現地では農家のファーマーミーティングがある。こういったことを年間 100 回以上やりながら女性にも雇用の機会を作り、収益の機会を作っている。こういった方が今では数千名に達している。小さくてもいいから、私は、具体的な成功事例を作ることが、成功の秘訣だと思っている。最初は 50 人、100 人から始めたが、今は 1 万人に達しようとしている。そのためにビジネスマインドが不可欠である。これまで、社会的課題の解決と収益確保の両立というのは、難しい課題だった。しかし我々は、世界最先端、かつ最大規模のサステナブルなロールモデルを確立したいと思っている。これを日本が誇る形でやりたいということ、皆さまの引き続きのご支援をいただきたい。

➤ 日本の貢献 2 食習慣改善のためのコミュニティアプローチ：安川 拓次

弘前大学 COI の COI とは、Center of Innovation Program と言い、文部科学省が 9 年間の大型プログラムとして進めているもの。全国に 18 拠点があるが、その中で最も高い評価を得ているプログラム。一番の特徴は、岩木地区の 1000 人の住民の方に協力していただき 17 年間、約 3000 項目にわたるビッグデータを蓄積していること。分子化学的なデータから社会科学的なデータまで様々なデータを蓄積しているのは世界にも例がない。このデータを基に、各企業が自分たちの技術や知見を持ち込んで、これらのデータと組み合わせてみる。関連を見ることで、新たな知見が得られる。このようにして一つの大きなプラットフォームを形成している。今、50 を超える企業が全国から集まっているという状況。我々は、行政も大学も加わり、産官学民によるデジタルプラットフォームが形成し、このビッグデータをリファレンスデータとして、簡易型の QOL 健診を開発した。これは、血液データについて、参加企業からの技術を基に、非侵襲型の測定を組み合わせることで、1 時間から 2 時間で測定を終え、その結果から全身の健康状態を判断し、本人にフィードバックするというもの。本人のデータを見ながら本人に健康教育をするこれによりリテラシーを高めながら、今度は、そのデータからタイプ分けをして、そこにソリューションをマッチングするという試みを進めている。そういったソリューションを提案し、使っていただき、生活の中でのデータをさらにモニタリングしてそのデータも吸い上げる。これを繰り返しながら、1 年後にもう一回、この QOL 健診に戻ってきていただくことによって、健康づくりと、幅広い生活データをここに蓄積していくという仕組みを作ってい

セッション6 討議内容抄録

る。現在これを全県内に展開しており、非常によい成果を上げている。

測定項目では例えば、おなかに巻いたベルトで内臓脂肪の面積を測る。あるいは、手のひらをかざして測るベジチェックでは、細胞間液のベータカロチンの量を測ることで、野菜の摂取量を推定する。それからロコモ関係では、二足の歩行距離を測る。それから、立ち上がりテスト。あとは、口腔衛生に関して、水を含んでもらって、吐き出した物からいろいろなデータを解析する。これらの非侵襲型の測定を組み合わせている。これらの測定にはどんどんデジタル技術を取り入れて、QOL 健診自体の進化を進めながら、日本だけでなく海外でも簡単に比較的安い値段でその場で教育ができる。こういう仕組みを、海外の特に開発途上国での健康づくりに役立てようと考えている。これは予防システムを先につくり上げるべき国に非常にマッチするのではないかという仮説の下で、ベトナムで 2019 年にトライアルを行った。日系企業のベトナム人の従業員に対して実施した。測定した後に集まっていたで、本人の結果を見ながら講評するというのをやってみた。また、あくまでトライアルとして、データは単純なものを目指していた。この時、我々もびっくりするような結果が出た。Nichias さんという従業員、20 代から 30 代の方だが、既に日本の基準の内臓脂肪量でいうと 100 平方センチメートルを平気で超えている。血圧も高い。それから、ベジチェックで測った野菜の量は少ない。こういったことが 20 代、30 代で起こっているということは、中年になると危機的な状況になることが分かった。一方で、この健診については、非常に楽しく皆さん取り組んでいただいて、大変、好評であったということで、こういうものを、これから展開していく自信を得た。

この 2019 年の試みを基に、JICA から草の根の技術支援プロジェクトをいただきスタートしようという矢先に、コロナで中断したところだが、今後再開を目指し 2022 年から実際に現地にこの QOL 健診を根付かせて、現地の方にこれを進めていきたい。それを企業や地域の住民にやっていただき、一人一人の問題点を把握した上で、健康づくりにつなげていく、食の改善につなげていく、そういう土台づくりをしようということ、そういう試みをしていこうと考えている。19 年のトライアルでの感触を得て、22 年から JICA の支援で進めていくために、人民委員会の許可もいただき現地に入っている、既に会員企業の中の何社かに協力いただきながら進めていく予定。こういう取組は、国連 UNESCAP でも非常に評価され、高齢化が進む上での DX を使った優れた取組事例として取り上げていただいている。今回の栄養サミットでも、弘前大学 COI としてのコミットメントを提案した。2030 年までに 100 万人の方にこの QOL 健診を受けていただくことを目標に掲げている。この弘前大学のやり方を一つの国際的な標準に載せていきたいという思いがあり ISO の TC314 という、ウェルビーングを目指す日本主導のワーキンググループにおけるユースケースとして紹介していくという試みも検討しているところ。

➤ ディスカッション ① 地域の多様性への対応について

山口

地域の多様性にポイントを絞って、その多様性に対応するか、または、どうアプローチすればいいのかという観点で議論したい。最初のセッションは、ターゲットとしてアジア地域が多いので、その観点で理解を深めていきたい。

最初に頭に残ったのは、佐竹さんの話の中で、ビジネスマインドを非常に大事にして話をされていたということ。なぜビジネスにこだわるのかという点について改めて紹介いただきたい。

セッション6 討議内容抄録

佐竹

ビジネスというとお金儲けのイメージがあるが、我々は利益を社会的課題の解決に再投資している。そのための儲けを目指している。やはり農家に、いい物を作ってくださいと言うためには、いい成果を提供しないと作っていただけない。いい物を作れば儲かるということが必要。儲けていただくためには、我々は高く買わなければならない。高く買った物を、どこか高く売れる場所をつくらなくてはいけない。だから、バングラデシュで安く作って、日本で高く売れるという、ある種の最低取引で成り立つ。難民救済の場合には、WFP という非常に強い購入者がいるから成り立つ。こういったものは、ビジネスマインドがあって初めてできること。何よりも大事なのは、収益なくして継続性は担保できない。寄付頼りでは、急が終わればそれでおしまいこれでは、受益者に長く利益を持っていたくことができないという意味で、ビジネスとしての利益にこだわっている。

山口

資料の中で現地の方がにこにこ笑っていた。利益があれば、にこにこしてくるし、それが継続性につながるということだと受け止めた。もう一つ、細かい話になるが、佐竹さんのプロジェクト自体、2010 年に始められて 2019 年に外務省等からサポートを得られた。その間の 9 年間は、かなり大変だったのではないかと。

佐竹

本当に苦労の連続であった。途上国なのでルールは違うし、なかなか農家にも理解してもらえない。買った物を決済したり運んだり、あるいは商品化して日本のレベルに合う物にするという意味で時間がかかった。また、官民連携という意味では、多くの掛け声が掛かっているが、やはり全くカルチャーの違う世界で、例えて言えば、マツにタケを接ぎ木するようなカルチャーギャップがある。それを互いに妥協して、理解して、ここまでやってきた。WFP と弊社両方が理解して、こういう形にできた。まだまだだが、第一歩、ゼロから 1 は、少しづつくれたかなと思っている。

山口

続いて、カンボジアの H.E.Sok Silo さんに伺いたい。発表の中で、足りない栄養素の話があった。改めて、栄養課題という観点で、カンボジアで一番重要な栄養課題は何か。

Sok

カンボジアが抱える大きな課題は、栄養状態をどう改善していくかということ。特に、妊娠可能な若年女性と 5 歳未満の子どもの栄養改善。日本の政府が栄養強化米、それから微量栄養素を提供しており、2018 年に NJPPP、ILSI、JBCA、保健省、労働省、教育省、その他のカンボジアの政府の省庁が連携して、問題解決に当たった。それから、ミスミという会社が若年女性の、栄養改善のためのプロジェクトを始動している。また、子どもたち、労働者の栄養改善を狙うようなプログラムも行っており、日本政府、民間企業の皆さんが、この分野で支援してくれている。そして、葉酸などの特定の栄養素について WHO のレコメンデーションに応じた形で、栄養に関する知識の改善を、特定のターゲットグループに対して行っている。その結果、効果的でイノベティブなアプローチを、スケールアップすることができている。農村開発省を代表して、NJPPP の皆さん、ILSI ジャパンの皆さん、日本の政府に感謝申し上げる。また、

セッション6 討議内容抄録

民間企業の皆さん、SUN ビジネスネットワークの皆さん、カンボジアにおいて、職場における栄養素改善のプロジェクトにご支援くださり感謝している。

山口

一点追加でお聞きたい。H.E.Sok Silo さんには、スケールアップニュートリション、SUN ムーブメントのナショナルコーディネーターとしての役目もあるが、日本からプライベートセクターが進出する際に、現地のプライベートセクターとのコネクションをお手伝いいただけるという理解で間違いないか。

Sok

もちろんお手伝いさせていただきます。我々の方で日本企業が、我々の SUN ビジネスネットワークと連携をしながらお手伝いをさせていただきます。これは最近、WFP と農業農村開発部の連携で設立されたもの。栄養改善の課題に当たって約 50 社が参加している。日本の皆さまも、是非、この SUN ビジネスメンバーと連携しサポートいただきたい。そして、栄養改善を行い、栄養分野での、皆さまのご協力をお願いしたい。

山口

弘前 COI のことについて、お聞きたい。現在、弘前で進めていたものをベトナムに展開しようということで、メタボという観点からいうと、すでに 20 代、30 代で危機的な状況であるということだが、日本でうまくいったソリューションを、ベトナムにそのまま持っていくことの現実性を伺いたい。

安川

ソリューションをという観点から言うと、今回の弘前でやっていることも、ベトナムでやってみたことから、両方と言えることだが、まずは簡単でもいいから、こういう信頼できる健診があることを示すという最初のところがとても重要。その検査結果を本人に伝えながら、タイプ分けをして、場合によっては商品も含めたアドバイスをする。これによって初めてソリューションが生まれる。だから、先にソリューションを持っていくというよりは現地の状況をまず知ること。そして、それぞれの企業単位もそうだが、個人個人が違うわけなので、いわゆるオプティマルヘルスケアというか、その人にとっての環境づくりという意味で、個人に合ったものを提供する。その時の起点として、こういう健診を、まずやらせていただくことが大事。それを現地に根付かせながら個人個人に合った何かが必要となったときに、初めてソリューションを提供する。日本からの提供もあるだろうし、現地の方の利用もあると考えている。

山口

弘前 COI もコミットメントを提出され、1つの目標数値として 100 万人に広げるということで、これは日本だけではなくて、海外も含めて 100 万人という理解でよいか。

安川

その通りだ。相当なチャレンジだが、青森県という短命県を、この活動で短命からの脱出させた上で全国の人に展開する。医療という視点からいくと、一番、落第生であった青森県で生み出したその技術を、

セッション6 討議内容抄録

これから予防が大事な国に役立てたい。従って、ベトナムを起点に、アジア、さらにアフリカというふうに広がっていくことを念頭に置きながら、標準化を目指して、このコミットメントを出させていだいた。

山口

実際にプロジェクトを進めた取出さんに伺いたい。先ほど H.E.Sok Silo さんが、カンボジアの現状について話された。現地で、特に若い女性をターゲットにして、栄養改善の実証試験を進めてきたがその栄養改善の評価や、プロジェクトの成果を明らかにする観点から、どんなところに苦労があるかという点について、紹介いただきたい。

取出

我々の「職場の栄養改善プロジェクト」は、最終的にはこの取組によって、工員たちが健康になり、かつそれによって工場での生産性が上がることを目指している、まだそこまではデータがそろっていないが、それをちゃんと示すことができればそれぞれの工場が、それなりの投資をして、従業員の健康を考えていくはず。日本でいえば、健康経営の考え方。それを広げていくことができるのではないかと考えている。そういう方向に持っていきたい。

山口

先ほどの説明の中で“presenteeism”という評価指標があった。これは WHO でも挙げられている、いわゆる一般的な評価方法という理解でよいのか。

取出

その通り。これは WHO でも認められている「労働意欲」というものの、一つの客観的な指標として挙げているもの。こういうもので評価できれば、効果を客観的に示すことができると考えている。

金森 知美

次は、よりぜい弱な地域に視点を向けていきたい。アフリカまで拡大した、よりグローバルな取組について TICAD7 を契機に官民連携で立ち上げられたアフリカビジネス協議会でその事務局を務める羽田さんにアフリカとのパートナーシップの在り方について、お話をいただきたい。

➤ 脆弱な地域への支援の枠組み

～「援助『Food aid』」から「支援『Food assistance』」へ：羽田 裕

いきなりアフリカという言葉が出て、ちょっとびっくりされている方もいらっしゃると思うが、この栄養サミットのサイドイベントの、今回のテーマに日本の栄養改善を未来につなぐというスローガンが書かれているのであれば、アフリカも仲間に入れて欲しいと申し上げたくて、この場に立たせていただいた。これまで、いろいろ皆さんから話を伺って本当よかったと、しみじみ思っている。これから自己紹介的に協議会のご紹介もさせていただくが、やはり日本と相手国の官民、この4者が一緒になって、力を合わせて行動したときに達成できることは大きいということが皆さんのプレゼンテーションから強く実感することができた。これこそ本日最も自信を持って帰れることだと思っている。それでは簡単に、当ビジネス協議会の紹介をさせていただく。

セッション6 討議内容抄録

まず、お伝えしたいのは、アフリカの場合、個社の企業努力だけで解決できないハードルが、やはり比較的多くのエリアにあるということだ。だからこそ、個別企業の努力だけでは解決できないものを、みんなで解決していこうというときに、誰にまとまって行動しようとして声上げてもらえばいいのかがなかなか解決できなかった。そこでまず、アフリカに進出しようとする日本の企業の皆さんの背中を押すような支援をやっていきたいということで、TICAD7を契機に立ち上げられた組織がこのビジネス協議会である。

今、ビジネス協議会が立ち上がって、日本で官と民と一緒に手を組む仕組ができたので、今後は「TICAD」という日本とアフリカの官同士が手をつなぐ仕組を活用して、いよいよ日本とアフリカの官と民4者が縦横無尽に連携している姿を、作ってもいい時期にきている。これは、本日カンボジアの H.E.Sok Silo さんから話を聞く前は、まだ夢のような話だろうと思っていたが、実際にカンボジアでやっているという話を聞いて非常にうれしく思う。この4者の連携を迫及していきたいというのが、ビジネス協議会の思いである。

特にアフリカの場合は、挑戦している企業の数も、あまり多くはないし、企業の中でアフリカを担当している方も、比較的人数が少ない。いわゆる、マイナーリーグの集まりになっている。そこで、いろいろな分野別に、具体的にアフリカに提案していくことを考える5つのワーキンググループを作っているが、一番大事なコンセプトは、この5つのワーキンググループに所属するメンバーが、業界の垣根を越えて、チームアフリカとかチームジャパンとして、アフリカに向けて一体となって、いろんな提案を持っていこうということ。垣根を越えた議論を、できるだけ活性化していこうという活動を今、協議会の事務局としてやっている最中だ。

このような官民連携の枠組を、まずは日本の官民ががっちり組むことによって、アフリカ側に呼び掛けていこうという仕組をつくっている立場から、この NJPPP の今後の議論について、この栄養サミットきっかけに、アフリカも加えていただき、アフリカにも視野を広げていくようなディスカッションを加えていただきたいというのが、NJPPP の皆さんに一番お願いしたいことだ。

なぜそんなことを言っているのかというと、先ほどユーグレナの話をつたったが、バングラデシュは10年前どうだったのか、2010~11年ぐらいの頃どうだったのだろうと思うと、全人口に占める栄養不足人口の割合は、バングラデシュはつい10年前は20パーセントくらいだった。恐らく今のアフリカでいえば、ルワンダ、タンザニア、コートジボワール、ケニアなどと同じようなレベル。その国でビジネスをスタートしたこと、お互いがWIN-WINになることを目標に実際に成し遂げた企業がいるというのは、アフリカでも、それを成し遂げるようにしている立場として、非常にうれしい事実であり、元気が出る話だった。

アフリカの国のいろんな政治家、トップの方と話をすると、国を作っていく上で、これから人口が増えて、2030年、50年頃には、地球上に4人に1人はアフリカ人だという時代が来るといわれている中で、未来をつないでいくために、子どもたちに対する栄養、国民に対する栄養状態を、どうやってよくしていくのかという問題が一丁目一番地に近いところにあるのではないと思う。特に、このコロナ禍の感染で、栄養状態の悪い人は、免疫力のことを考える以前に亡くなっているところがあり、基礎体力の部分で、国民の栄養を考えている政府は非常に多い。ただ、国の状況に応じて最初の打ち手は違ってくると思う。そもそもデータがないところは、データを取るところから始めなければならない。

日本は戦後の経験から、今、アフリカが経済発展の段階に応じてやるべきことを、実体験として持っていたのだというのが自分の気付きがある。例えば、社会資本制度について、最初にやったことは国民の栄養状態を調査したこと。どこが出发点なのかを調査するという話。弘前大学の取組では、今の技術を使ってできるだけ広範囲に、幅広く分析までやっていこうというところが既にできているので、そういった技術を

セッション6 討議内容抄録

使いながら、その取組をアフリカに提案していくこともできると思うし、栄養専門職の制度化もキーワードになっているが、やはりアフリカで働き口を作ることが非常に大事だと思う。

日本が一番期待されているところは、いろんな技術の移転ということもあるが、先ほどのビジネスへのこだわりと一緒に、やはり永続的に職業を作っていく中で、栄養に関して言えば、日本は栄養専門職を制度化して栄養士を育てたのだという経験を伝えるだけで、ものすごくアフリカにとって役に立つことができると考える。もう一つ、いろいろな分野でワーキンググループを立ち上げて、いろいろな分野の企業が仲間になっている。特にアフリカの場合、食事が目の前に届くまでが問題の国もあるので、そういったところも全て、日本は長くアフリカのニーズに寄り添うことができるし、幅広くニーズに寄り添うことができるということをメッセージとしてアフリカに出していけるのが、日本の立ち位置だと思う。例えば、「流通インフラ」について、保健所の機能強化などは、やはり、電気がきていなければ機器は動かせない。だから、そこに太陽光パネルを設置して、電気を通してあげる動きを、既にアフリカで進めている企業が参加している。将来的には、今ワクチンの物流が大事になっているので、コールドチェーン物流を一刻も早く作っていく提案をしたい」と話す企業も参加している。

今回は栄養とか農業に限らず、いろんな業界の方が参加し、アフリカで何かをやりたいと思っている集団がビジネス協議会にいることを覚えていただき、今後の NJPPP の議論で、是非アフリカをテーマに時折話していただき、そこに私どもビジネス協議会のメンバーが参加し、議論させていただく。そして来年開催される TICAD8 というアフリカをテーマにした国際会議で、日本は、こういうことやるぞという旗を、ぜひ立てたいと思っている。ご検討いただきたい。

➤ ディスカッション 2 脆弱な地域における企業の役割

山口

NJPPP では、もともとアフリカを排除するつもりはなかったが、実際には、距離の問題から、アジアにプロジェクト等が集中したことは否めない。そこで、アジアでうまくいったことをアフリカに持っていくという観点で、どうしているかを考えて行けばよいかという点について議論したい。

最近、FAO と NJPPP の共催セミナーを開催した。そこでは FAO がアフリカのガーナとケニア、ならびにアジアのベトナムで、栄養リテラシーの底上げするための e ラーニングを導入することを紹介した。羽田さんにも参加いただいたが、その時最初に思ったことは、アジアとアフリカでは、ステージが違うのではないかということ。FAO の人たちからは、一気にセミナーをやりたいという話があったが、羽田さんに、本日のアジアの話を聞いた上で、アフリカとは違うと思った部分、一方でアフリカでも共通してできることではないかという部分について、感じたことをご紹介いただきたい。

羽田

住み分けということではなく、時代の流れ・段階があると思っている。NJPPP が最初に立ち上がって、日本の官民で連携をスタートさせた時に手繰り寄せる糸口は、民間企業がどうやったら響くのかということにテーマ選定があったと思う。そこで自然に、企業の従業員の健康というのが社会的にも必要とされていたし、その拠点のパフォーマンスを上げるために必要だったというモチベーションが切り口として最も誘いやすかったと思う。官民連携で成功事例をつくるところにゴールを置いて、戦略的に取り組むかという切り口には全く違和感はない。ただ、昨今、やはりユーグレナのような先行企業に、我々一般人も追い付いてきてい

セッション6 討議内容抄録

ようなところがある。特にアフリカの場合は、社会課題解決を、あまり肩肘張らずに、自分がやりたいこととして会社つくて、まずそこに出て行って、日本では働いたことがないけどアフリカで起業しましたというような方のほうがどんどん出てきている。そして、行ってみると、アフリカ側でも同じように、自分たちの国のために自分たちの国に必要なことを、目の前のスマートフォンでできることはないかってなことを考えて、立ち上がっている人たちがいる。そこに企業が応援をするという状況が生まれている。だから、ちょうど今が、タイミングなのかもしれないと思っている。

その時に、ある程度、企業ができるところと、官公庁の皆さんができることについて、時間軸で分けることになる。つまり、グラント的な性格のものが必要な部分と、利益がある程度回していけそうな部分。それから、人を育てるところでも、小学校、中学校、高校があるように、国としての基礎体力の部分と、従業員もしくは企業が担っていくところを、どう整理していくのかというディスカッションを相手国の、そういう思いを持っている人と一緒にやるのが大事。今まで、そういう人が見つからないのがアフリカの問題だったので、まずは私どものような立場の人間が、そこを突破口にして相手を見つけて、対話の場を作っていくことから始めたいと思う。今はもうアジアもアフリカも関係ないゾーンに入ってきているというのが私の認識だ。

山口

佐竹さんの取組は素晴らしい成功事例だが、この緑豆のビジネスを、アフリカにも持っていこうと仮定した時に、ビジネスの視点で懸念される部分があると思うがいかがか。

佐竹

農業は、地域性に大きく左右される。北海道でバナナは作れないし、バングラデシュでリンゴは作れない。そのため、その地域の特性、気候、土壌にあったものであるか、かつ、それを輸出した場合に付加価値をつけることができるか、こういった条件をしっかりとリサーチして始めることが大事だと思う。その土地で全く採れていないような物を始められる方を見るが、それではなかなかいいものできないし、結局、収益につながらないと思う。ただし、インフラを、しっかりと官民連携で補強してもらうというところには共通の部分がある。先ほど羽田さんが話したコールドチェーンはとても重要。農業はしっかりしたコールドチェーン、冷蔵施設運送システムがないとできないし、これは一民間企業ではできないところ。また、数千人の農家さんと一緒にやっていくための決済システムが必要。実際には、彼らは銀行口座をほとんど持っていない。8000 人の人が一遍に豆を持ってきたら、その場で代金をキャッシュではとても払えないので、そのための仕組みも自ら構築した。こういった部分が IT ツールを使って簡単につくれると、アフリカでも使えるし、我々も広げていきたい。

山口

インフラの整備という切り口は重要。私も取出さんと一緒にプロジェクトを推進する時に、例えばインドネシアでは野菜をあまり食べない。なぜかと言えば、普通の物よりも高額になるから。それは、コールドチェーンがないから。市場に行けば野菜はあるが、売れ残るとその場で廃棄する。そのため値段はだんだん高くなり、高くなると消費者には手が届かなくなる。そんな悪循環が起こるということで、コールドチェーンの問題はプロジェクトの中でも重要性を認識したところ。

一方で、取出さんはアフリカでプロジェクトを展開した経験があるが、羽田さんの話を聞いて、気づいた点

セッション6 討議内容抄録

があれば紹介いただきたい。

取出

ビジネスを通じた社会課題解決という観点から、一つ重要な点を挙げたい。それはインクルーシブなアプローチということ。日本のものやり方は、ただそれを持っていただけではうまくいかない。アフリカでもアジアでも同じだが、いろんなステージで現地のパートナーと一緒に考えて、一緒に解決策を作っていくアプローチが必要。インドネシアの例で言えば、我々は、インドネシアのアカデミアとパートナーシップを結んだことが、非常に大きな有効だった。また、現地の工場の現場の人たちの意見を尊重しながら進めることも重要になってくる。

山口

インフラ整備の視点で、先ほど取出さんが説明したような、スマートフォンアプリでの健康チェック、またはテストをやるとかっていうようなときに、当初はカンボジアでは皆スマートフォンを持っていないのではないかと思っていたら、実際は、すでに 90 パーセント以上、ほぼ全員が持っているという状態だった。技術という切り口だと、最近は何国もないのだというイメージを持った。安川さんに伺いたい。弘前 COI のプロジェクト自体を、すぐにアフリカへというわけにはいかないかもしれないが、弘前のプロジェクトをベトナムで活用する時にインフラに関する不安はなかったのか。

安川

憂慮すべき点ある。ただ、デジタルに関しては思ったよりも途上国との距離は小さくなっているという感覚だ。それから、国内でも青森だからできたのではないかという声があるので、沖縄でもミニ版でやっている。それぞれの違いを係数化する、完全係数みたいな考え方で適応できるような方法論を作っていこうと考えている。ベトナムも同じで、国を越えても完全係数として扱えるデジタルの部分がある。ただ、どうにもならないのは、人と人のリアルな接点が重要だということ。国内だったら、現地の人を育てるのは比較的やりやすいが、海外の場合には、あらためて、仕組から始めて、実際に現地でやってくれる人を育成することが非常に重要だと思う。実際ベトナムのハイフォン市で 1 回トライアルをしたが、そこで、関連する方と相談していると、保険医療センター、日本の保健所みたいなところが、すごく興味を持ってくれた。そういうところに技術を提供して、住民の方、あるいは従業員の方と接点を作って、そこから、デジタルの部分について、完全係数化のようなことで、1 つ 1 つのデータを蓄積していくと、その延長上に大きな広がりが出てくるという考え方で進めていきたい。

山口

私は冒頭で NJPPP を進める上で、2020 年のオリンピックまでということではなくサステナブルにプロジェクトを進めるためのビジネスモデルを作り上げたいという話をした。一方で、羽田さんからは官官のつながり、民民のつながり、あとそれをクロスする、官民 4 団体をうまくコーディネーションしていくことを継続的にやるためにも、相手国が自立して進めていける部分をもっと重要視されるべきだと話があった。そこで相手国の自立という観点からどんなことが考えられるか、羽田さんに伺いたい。

セッション6 討議内容抄録

羽田

自立という観点では国によってかなり違いがある。知っている範囲で言えば、ケニアの場合、歴史的に民族の関係から常に小さい政府となっている。民間の活力を上手に引き出しているわけではなく、良くも悪くもあまり何もしない。その代わり民間企業、特に東海岸なのでインド企業、インドご出身の方がしっかり入って地域で根付くため、自立するために地元の人たちを引っ張って行って、立ち上がっているところが見えてきている。その方々と会話をしているようなことがある。私もまだ一度しか行ったことがないが、コロナがはやり始めた頃、ガーナで空港に降り立った時、空港職員がしっかりマスクをして、入国をするときにちゃんと体温計を確認するなど相当行政がしっかりしているなと思った。いろいろ聞くと、保健行政にける予算の比率も大きいし、保健省がしっかりと国民の健康・保健のガバナンスを行っていることが見えた。そういう国であれば保健省と話し、カウンターパートを探そうという話になる。この辺の手続きの面倒が、50 何カ国分あるというところがアフリカの難しいところ。なので、アフリカ自身もそこに気付いてまとまろうという動きがある。RECs 地域経済共同体であったり、大陸全体で一緒になろうというような動きであったり、かなり活発にはなっている。特にこの大陸では国よりも通信が先につながるという、これまで歴史上ないタイプの発展をする可能性があるので、情報が横でつながった瞬間に、これまでゆっくり進んでいた地域統合みたいなものが、ぼんと進む可能性を感じる。先ほど安川さんが話したように、考え方、コンセプトとして、その可能性を意識しながら見ておく必要がある。

方程式はまだ見えていないが、まだアジアの国々のほうが進んでいると思う。ただ、いずれ見えて来ると思う。「ファクトフルネス」に書いてあるが、アフリカがそういう状態にならないという理由は全くない。そこを信じて呼び掛けていくということだと思う。

山口

佐竹さんにおうかがいする。バングラデシュで今事業を進めているところは、もう自立しているのか、それともまだ支援が必要なのか、どのように考えているのだろうか。

佐竹

パーセンテージとしては、50 パーセント程度だろうか。農業の技術的な部分は、だいぶ自立してきた。ただ、収穫した物を、選別して商品化するといった、日本レベルの物にすることはハードルが高い。例えばモヤシを製品にするといっても彼らはモヤシを見たことがない。彼らは、豆でしか食べない。だから見たことのない物のために豆を作るイメージ。これは非常に難しいので、こういったところを分かってもらうことが大事。自立という意味では、10 万人の人に自立してもらうという上から目線ではない。きょう 1 人の農家の事例を紹介させてもらったが、まず 1 人でできればいいと思う。1 人の事例ができれば、100 人の人が付いてくる。最初の 3 年間は 100 人も集まらなかった。今では 1 万人が 1 カ月で集まる。これは、そういう事例を作れば、村と村の間で、あいつらと付き合うと儲かるぞという話になる。だから、ビジネスマインド、インセンティブが必要。これが村単位、県単位、そして、バングラデシュ農業省まで広がっていく。そして今では国連機関とか日本政府からも大変支援をいただける。まずは、スモールスタートで成功事例を作ることが大事。レベルが上がれば、もっと高い要求になるので、そういう意味で、自立をどこに置かという点があり、我々としてはまだ半ば以前だと思うものの、少しずつ進めているところ。

セッション6 討議内容抄録

山口

H.E.Sok Silo さん、この議論を聞いて、皆さんに聞きたいことがあれば伺いたい。

Sok

栄養は、持続可能な発展の中で、中心となるもの。だから我々は、女性、特に妊娠可能な女性それから5歳未満の子どもたちの栄養状態を上げていかなければならない。それが持続可能なゴールへの道である。世界の中でも最も寿命の長い国である日本の経験、日本政府、日本人がどんな栄養を取っているのかどのように健康な食を食べているのかは我々の模範になる。日本政府が開発途上国に対して、より健康な食事、栄養の改善、そういった情報の提供やガイドラインづくりを助けてくれる。そして職場の栄養改善などのプロジェクトをアジアだけでなくアフリカにも拡大していくということは、人々の能力を上げるだけではなく、社会経済的な発展といったものも、アフリカとアジアの両方で底上げすることになるのだと思う。そのため山口さんが進める多様性に富んだプロジェクトや支援のイニシアチブによって、カンボジアは2022年のASEANの議長国として、日本国政府の開発パートナーとして、それから日本企業のリソースの受け入れ窓口として、日本の企業がカンボジア企業と協力してサポートする上で、地域のイニシアチブの一つの先導者になれると思う。食品、栄養の改善、また、人を中心とした持続可能な発展、そしてSDGの達成といったことに、これからも取り組んでいきたい。

➤ **まとめ～「健康な食」を起点とした、新しい地域づくりとパートナーシップ構築に向けて**

山口

最後に、本日の話をまとめたい。まず、改めて、パートナーシップの大切さを感じた。現地の状況を知り、活動している皆が自分事化すること。まずパートナーシップによってスモールスケールでも成功事例を作り、それを広げていくことが重要だ。その時に、ただ単にギブ・アンド・テークという言葉ではなく WIN-WIN になる、そのパートナーシップの成功事例を広げることが、今後のプロジェクトの大きな展開につながると理解した。自立の支援のためには、お互いにつくり上げる共創のビジネスという視点が大事である。本日は佐竹さんから、非常にいいビジネスモデルの話を伺ったが、これをよいモデルとして今後いろんな所で展開できたら素晴らしい。それをやることで、現地の方のモチベーションも上がっていくということが分かった

以上

セッション6 記録写真



一般財団法人食品産業センター
山口隆司様



一般財団法人食品産業センター
金森知美様



特定非営利活動法人国際生命科学研究機構
取出恭彦様



弘前大学COI研究推進機構
安川拓次様



アフリカビジネス協議会
羽田裕様



グラミンユーグレナ
佐竹右行様



カンボジア国CARD
H.E.Sok Silo様

セッション7 討議内容抄録

■セッション7について

1. 開催日時：12/8 15:30-17:00 開催

2. 開催場所：パレスホテル

3. セッション名

日本の食産業から世界へのメッセージ ～栄養改善と持続可能な発展の両立のために

4. 主旨

本サイドイベントのすべてのセッションを総括します。

東京栄養サミットに向けてコミットメントを登録した企業からその内容を発表します。また、農林水産省の呼びかけにより、日本の食関係の 62 の企業・団体が表明した、具体的な行動計画“アクションプラン”を総括し、今後の日本の食産業の貢献と持続可能な食料システムの構築にむけた国内外の多様なステークホルダーの連携への期待を込めて策定した、N4G コンパクトの実施に向けた「日本の食関係者の具体的な行動計画」について、参加企業と意見交換をしながら紹介していきます。

参加者

➤ 座長 新井ゆたか 農林水産省 農林水産審議官

➤ パネリスト

① 安藤宏基 日清食品ホールディングス株式会社 代表取締役社長

② 畑佳秀 日本ハム株式会社 代表取締役社長

③ 安場直樹 株式会社林原 代表取締役社長

④ 西井 孝明 味の素株式会社 代表取締役社長

5. 式次第

➤ 東京栄養サミットの意義とサイドイベント開催の主旨及びセッション 1～6 の総括：新井 ゆたか

農林水産省では、東京栄養サミット 2021 のテーマの中で、特に健康的で持続可能な食料システムの構築に貢献し、ひいては日本の農業、食品産業等の持続的な発展につながるよう、2 日間にわたって 7 つのセッションを開催してきた。最初に、今までの 7 つのセッションを振り返ってみたい。今回、座長の方々の配慮により、各セッションで大学生の方に多く参加いただいたことが 1 つの特徴。また、さまざまな視点、かつ国際的な議論を行ったが、皆さんが目指している方向は 1 つだと感じたところ。この点について整理をする。

まず 1 番目に、地球と地域、個人は全てつながっているということ。コロナはこれまでのフードシステムの脆弱性を教えてくれた。また、生きる上での食の大切さについても教えてくれた。パンデミックは、地球規模の課題が社会的に脆弱な人により大きな負荷をかけるということ、飢餓の増加という観点から示しているということ。今後、社会のレジリエンスを強化するために、よりコンパクトな地域単位でのエコシステムの構築が必要となってくると思う。これは食料の分野でも同じである。しかし、これから増加していく世界人口を考えると、その中で人の健康を保っていくためには、持続可能な社会に向けてより多くのイノベーションが必要になってくると考えており、今回のセッションの中でも大きな提起がされたところ。

2 番目に世界全体でのパートナーシップとは何かということ。今回、政府だけではなく、民間、それから国際機関、実際に活動している NGO など多くの方に参加していただいた。その中で、本当の支援とは、

セッション7 討議内容抄録

一方的なものではなく、共通のより豊かな未来のために、両方で考えていくものだ」と定義をされた。その中で、国際社会においては、官、民、あるいは企業それぞれが個々に取り組むのではなく、より一層のパートナーシップを築いていくことが成功の鍵であることが示されたところ。

3 番目に、今回栄養が大きなテーマであるが、栄養は人の健康のみならず、サステナビリティを満たしていかなければならないということ。その中で、地域それぞれの食文化が1つの鍵になるということも明らかになった。持続可能性というキーワードの中、食文化は、かつて交易が今ほど盛んではなかったときに、地域の産物をどうやって生かしていくのかということによって生まれたものだと考えることができる。そういった観点から見て、食文化を生かしながら、地域の食材の価値をどうやってその地域の健康、栄養にもたらしていくのか。この点については本日発表いただく各企業のイノベーションが大きな鍵になると思う。今回、いくつかのセッションの中で、途上国での体験を踏まえた学生から、現地の人が主役となった農業、食品産業でなければ駄目だという提言があった。このどうやって食文化を生かしながら持続可能な世界を切り開いていくのかということが、これからの発展のキーワードになると思う。

最後に、食と倫理観について、SDGs の目標にも示されているが、作る側の責任、同時に買う側の責任についても、もう一回立ち止まって考えなければいけないのではないかなと思う。作る側の見える化の努力、それを活用する買う側の責任、その循環について。今回のセッションの中でも行動変容というセッションがあった。いろいろな形で各々が行動を変容していくということが、今後の発展につながっていくのではないかなというふうに考えている。

さて、セッション7のテーマは、「日本の食産業から世界へのメッセージ」である。東京栄養サミットにおいては、栄養改善に関わる全てのステークホルダーにコミットメントの表明が求められている。今回は、そのコミットメントを発表した日本の食関係の企業のトップの皆さまに、コミットメントの発表をいただき、皆で議論していきたい。

➤ サステナビリティとウェルビーイングの視点からの貢献：安藤 宏基

日清食品ホールディングスは、創業以来食品メーカーとして、60 年以上にわたって人々の栄養と健康増進に取り組んできた。その歴史を振り返った上で未来に向けた取組について説明したい。

終戦後食料難になった日本で、おなかをすかせた人々が街にあふれ、栄養失調で亡くなる人が多くいた。この悲惨な光景を見た創業者の安藤百福は食の大切さを痛感し、誰でも手軽に食べられる栄養価値の高い食品を開発したいという思いで、世界初のインスタントラーメンであるチキンラーメンを発明した。それが日清食品グループの始まりである。

安藤百福の思いは4つの創業理念、今で言うミッションに表れている。まず食足世平、食足りて世は平らになる。次に、食創為世、世のために食を創造する。そして、美健賢食、美しく健康的で、賢く食べようとする。最後に、食為聖職、食をもって聖職となすと。この4つを創業理念として掲げた。

1958 年、チキンラーメンの開発当時には、開発 5 原則を念頭に商品づくりに精を尽くしてきた。

Delicious Taste、うまさ、Safety、安全性、Convenience、簡便性、Preservability、保存性、Affordability、経済性、適切な価格。この 5 原則によって、インスタントラーメン業界は 60 年間にわたり商品開発、需要拡大に努めてきた。しかし 3 年前の 2018 年、世界ラーメンサミットにおいて、未来の食を追求するために、新たに 6 番目に Nutrition and Health、栄養と健康、7 番目に Environmental-Sustainability、環境保全、を加え 7 原則となった。このように即席麺は、時代の

セッション7 討議内容抄録

要請に応じ進化し続けている。

今日に至り当社グループは、全ての事業において、ウェルネスと環境という2つの分野に注力をしていく。ウェルネス分野では、当社の強みであるクリエイティビティとフードテックで、新たな食の可能性を追求し、オーバーカロリーや隠れ栄養失調などの社会課題を「おいしく解決する」ことを目的としている。

特に「好きなものを好きな時に好きなだけ食べても大丈夫な世界を作りたい」という思いから、たんぱく質・脂肪・炭水化物のバランスが取れ、かつ日本人に必要とされる33種の栄養素が摂取できる、おいしさのバランスの取れた完全栄養食の開発に力を入れている。臨床試験の結果から、当社の開発した完全栄養食の摂取によって、体重、体脂肪、BMI、中性脂肪、血圧、プレゼンティーズムなど、様々なバイタルデータの改善が見られ、生活習慣病予防・未病対策になりそうだと医療関係者からも期待されている。この取組を通じて、まずは日本を未病対策先進国にすることを目指している。

環境分野では、地球との共生力を高めることで事業価値を持続させていく環境戦略、EARTH FOOD CHALLENGE 2030を軸に取組を進めている。環境負荷がより小さい未来の食の開発に向けて、既に発売中の植物性タンパク質の比重を高めた製品の拡売を進めている。そして、将来の商品化に向けて培養肉の開発も進めているところである。

日清食品グループのコミットメント4項目について説明する。

1つ目はウェルネス商品に関するコミットメント。現在、肥満、糖尿病などの原因になる過剰栄養の問題に加え、反面、栄養不良の問題も同時に起こっている。当社グループは、全製品の健康、栄養性の向上を進めていくウェルネス製品を、2030年までに年間売り上げ230億円の規模に拡大し、人々の健康増進に貢献する。

2つ目は食物アレルギー検査に関するコミットメント。食物アレルギーを持つ人々の増加やアレルギーの種類の多様化は、健康や生命に関わる社会課題の1つ。当社グループでは、これまで実施している食物アレルギー義務表示品目の検査に加えて、2030年までに、アレルギー推奨表示品目を精度高く一斉に検査できる新しい検査方法の開発を進めている。これを用いて累計検査数10万回以上の分析を行い、拡大・普及および食の安全性確保へ貢献する。

3つ目は、代替肉に関するコミットメント。日清食品は、さまざまなフードテックに関する知見を生かして、即席麺のタンパク質具材について、2030年までに植物性タンパク質の使用量を乾燥重量ベースで1100トンまで上げて、持続可能な食料システムの構築に貢献する。カップヌードルの具材の1つに、豚肉と大豆ミートのハイブリッドミートが入っているが、これは、日本では謎肉と親しまれている商品だ。これを含め、今後さらに植物性タンパク質の比率を上げていく考えである。

4つ目は、食品廃棄物に関するコミットメント。当社グループでは、日本で流通・販売領域の廃棄物総量を2030年までに50パーセント削減し、持続可能なサプライチェーンの構築に貢献する。すでに日本の生産工程の廃棄物の資源化率は99.5パーセント以上となっている。

当社グループからは、以上の4項目をコミットメントとさせていただいた。

栄養サミットの目的である栄養不良という世界的な課題は、食品企業にとっても極めて重要なテーマである。多様なステークホルダーと引き続き協力しながら、解決を目指していく。日清食品グループは、栄養プロファイリングの活用を視野に入れながら、製品開発を進めつつ、おいしい完全栄養食や、環境負荷の小さい培養肉の開発など、フードテックを活用した取組を同時に進めていく。そしてウェルネスと環境への取組を進めることで、ウェルビーイングな世界の実現に貢献していくことが、これからの当社グループのビジョ

ンである。

➤ ビジョン 2030 たんぱく質をもっと自由に：畑 佳秀

日本ハムグループのミッションである企業理念は、社会における存在意義を表している。

1つ目のテーマは、「食べる喜び」。Joy of Eating は、食を通してもたらされる「おいしさの感動」と「健康の喜び」を表しており、人々の幸せな生活の原点と捉えている。そして、新たな食文化を創造し、社会に貢献したいと考えている。

当社グループは、1942年に創業した。ハム・ソーセージ事業から始まり、事業領域を拡大してきた。2021年3月期の売上高の構成は、牛、豚、鶏の食肉が57パーセント、創業事業のハム・ソーセージは11パーセント、加工食品が19パーセント、そして水産、乳製品を合わせると9パーセントである。このように、主に動物性たんぱく質を原料とした商品サービスの提供を行っている。

一方で、グローバル市場での売り上げは11パーセント程度。今後は国内でのさまざまな事業を海外にも展開していきたい。我々の事業の特徴は、159カ所の自社農場、預託・委託農場も含めると約500の農場で生命を育み、その恵みに感謝し、大切に育てた生命につなぐという、生産・飼育から販売までの一貫したバーティカル・インテグレーション・システムを持っている。そして、新たな食の領域や商品カテゴリーを創造する企画開発、ものづくりを通じて時代のニーズに対応した価値を提供してきた。

本年4月よりスタートさせたニッポンハムグループ Vision2030 は、企業理念を追求する上でのマイルストーンである。その実現に向けては、取り組むべき社会課題を見直し、5つのマテリアリティを特定した。今後も事業戦略とサステナビリティ戦略を両輪で進め、事業を通して社会、環境の課題を解決していきたいと考えている。

その Vision2030 では「たんぱく質を、もっと自由に。」というメッセージがある。これは、我々自身がもっと自由な発想で、生きる力となるたんぱく質の可能性を広げていくこと、そして、環境、社会に配慮した食の安定供給を維持、継続し、人々が食をもっと自由に楽しめる多様な食生活を創出したいという思いを込めている。

5つのマテリアリティは次の通りである。「たんぱく質の安定調達・供給」、「食の多様化と健康への対応」、「持続可能な地球環境への貢献」、「食やスポーツを通じた地域・社会との共創共栄」、そして「従業員の成長と多様性の尊重」。たんぱく質は体の重要な構成要素であり、心身の健康維持に大切な物質、栄養素である。とりわけ牛、豚、鶏などに含まれる動物性たんぱく質は、体内で必要量を合成することができない9種類の必須アミノ酸がバランスよく含まれる良質な食品である。当社グループは日本国内の食肉の出回り量の約20パーセントを占めており、たんぱく質を供給する重要な使命と役割を担っていると認識している。一方で、日本人の平均的な1日当たりのたんぱく質総摂取量は71.4グラムだが、2000年以降、実際の摂取量は減少傾向にある。これは大きな課題と考えている。

このような認識の下、3つのコミットメントを公表した。1つ目は、「乳幼児に発症事例が多い食物アレルギーの課題に対して、アレルギー有症者の食事の選択肢を広げ、栄養改善と幸せな食に貢献すること」。2つ目は、「世界人口の増加、また、そのもととなる飼料穀物の供給が追いつかないことによるたんぱく質の安定供給の危機に対して、たんぱく質摂取の選択肢を広げる商品開発と、新たな代替たんぱく質の研究開発を進めること」。3つ目は、「健康寿命延伸に欠かせない商品の開発と普及」。これについては、高齢者の約2割超がたんぱく質摂取量不足の状況にあり、運動機能と脳機能の維持に欠かせ

セッション7 討議内容抄録

ないたんぱく質の提供に加え、記憶力の維持に効果のある素材の開発と商品を提供していく。

具体的な目標、行動計画およびそれらの指標については次の通りである。1つ目の食物アレルギー関連では、2030年度までに関連商品の出荷額40億円を目指す。また、新たに表示が義務化される項目のアレルゲン検査キットを発売していく。2つ目のたんぱく質摂取における選択肢の拡大では、植物由来のたんぱく質商品の出荷額100億円、ならびに、新たな代替たんぱく質を研究し、商品化に取り組んでいる。3つ目の健康寿命延伸商品の開発と普及では、特許を取得した認知機能を改善する素材を使用した商品を2026年度までに年間300万食供給したいと考えている。

この3つの具体的な取組についてさらに説明する。1つ目の食物アレルギーへの取組は、1996年に食物アレルギーのお子さまをお持ちのお母さまからの「うちの子どもにも食べられるハム、ソーセージを作ってほしい」というご要望にお応えするために研究開発がスタートした。2007年に設立した山形県の専用工場では、特定原材料7品目を使用しないアレルギーケア商品「みんなの食卓シリーズ」を製造、販売している。この商品には、食物アレルギーをお持ちの方も、そうでない方も、みんなで一緒に食べる喜びを感じてもらえるよう願いを込めている。また、災害時にも対応できる常温の食物アレルギー商品の拡充や、グルテンフリー商品である米粉パンをアメリカへ輸出している。加えて、食物アレルゲン検査キットも充実させていく。

2つ目の、たんぱく質摂取の選択肢の拡大の取組について。1つは、代替たんぱく質の選択肢を拡大することとし、植物性たんぱく質商品について2020年に大豆やこんにゃくなどを主原料とし、当社独自の製法により開発した商品「ナチュミート」ブランドのシリーズを立ち上げた。また、畜肉加工品の開発で培ったノウハウを活用して、2021年8月に、弊社主力ブランドである「中華名菜」シリーズに、大豆ミートを使用した商品も発売しはじめた。2つ目は、新たな代替たんぱく質創造のイノベーションとして、2019年より、培養した動物細胞を食品製造に活用する培養肉の研究を、インテグリティカルチャー社と共同で進めている。他にも新たな代替たんぱく質の研究を進めている。

3つ目の健康寿命延伸商品としては、記憶力の維持と疲労感の軽減の2つの機能を併せ持つ、機能性表示食品「イミディア」を2021年12月1日に発売した。鶏肉に多く含まれる有用成分であるイミダゾールジペプチドは、記憶力を維持する機能、ならびに抗酸化作用により身体的、精神的疲労を軽減する機能があることが研究で判明し、特許の取得と商品化に至った。この他にも、高齢者のたんぱく質摂取の維持、拡大に向け、やわらかな食べやすい牛ステーキなどの商品化も積極的に進めている。

➤ 研ぎ澄まされたバイオの力で、全ての人へウェルビーイングを：安場 直樹

林原は、独自のバイオ技術で機能性糖質を開発する素材メーカーである。岡山で水あめ製造業として事業をスタートし、138年、一貫して食生活を楽しく豊かにする製品を作り続けてきた。自然の恵みである微生物、酵素の力を自然由来の原料と掛け合わせることで、様々な機能を有する糖質を開発し、製菓、健康食品、パーソナルケア、医薬品、また農業用途など、人々の健康と幸せに役立つ、生活を豊かにする素材として提供してきた。当社の事業活動の源泉は、地球環境、自然の恵みである。気候変動による食料不足、フードロスの問題、世界的な栄養不足など、社会的な課題の解決に資する技術、研究を推進しており、この東京栄養サミットにおいて当社コミットメントを表明させていただいた。

林原ビジョンと、2030年における「ありたい姿」を説明する。我々のビジョンである、研ぎ澄まされたバイオの力、そして独創的な新素材開発を通じて、持続可能な社会に貢献しながら、企業価値も向上